

令和6年度組織再編及び人事異動について

令和6年4月1日付けで組織再編及び人事異動を行いますので、その概要等について、お知らせします。

1. 組織再編の概要

(1) 地域政策課の設置

人口減少を背景とする課題の克服に向けて、移住定住の促進や公共交通政策に係る体制を強化するため、「地域政策課」を設置します。

(2) 商工・観光・港湾部門の3課再編

八代港振興や企業誘致に係る推進体制を強化するため、現在の「商工・港湾振興課」「観光・クルーズ振興課」「イベント推進課」を「商工政策課」「観光振興課」「港湾・クルーズ振興課」の3課に再編します。

①「港湾・クルーズ振興課」の新設

クルーズ船寄港の拡大や TSMC の熊本進出を契機とした物流の増加が想定されることから、八代港振興に係る機能を集約し、「港湾・クルーズ振興課」を新たに設置します。

②「商工政策課」への改称及び企業誘致推進体制等の強化

「港湾・クルーズ振興課」の新設に伴い、「商工政策課」に改称するとともに、雇用創出及び企業誘致に係る推進体制を強化するため、現在の「工業振興係」を「雇用創生係」と「企業立地推進係」に再編します。

③「観光振興課」への改称及びイベント推進課の統合

「港湾・クルーズ振興課」の新設に伴い、「観光振興課」に改称するとともに、イベント推進課を統合し、「イベント推進係」を設置します。

(3) こども家庭センターの設置

すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を行うため、健康福祉部に「こども家庭センター」を設置します。

(4) 未来の学校づくり推進室の設置

学校再編基本計画の策定に専門的に取り組むため、教育部に「未来の学校づくり推進室」を設置します。

2. 人事異動の概要等

人事異動につきましては、市民本位の効率的で質の高い行政サービスの提供を念頭に、職員の能力が最大限に発揮できる人事配置を実施するとともに、年齢や性別にかかわらず、積極的な登用や適材適所の職員配置に努めました。

また、職員数につきましては、定年引上げによる定年退職者数の変化を見込んだ定員管理計画に基づき、その適正化に取り組むとともに、高度化・多様化する行政ニーズに的確に対応するため、専門職や免許資格職などを含め、必要な人材を計画的に確保していくこととしております。また、令和2年7月豪雨災害からの創造的復興のほか、移住定住の促進、工業団地整備に伴う企業誘致推進などの重点施策に係る体制を強化するため、関係部署に重点的に人材を配置するなどした結果、令和6年4月1日現在で1,105名となります。

(1)異動総数

R6年度 異動総数	515名
R5年度 異動総数	570名

(2)異動総数の内訳

職 級	人 数	備 考
部長級	8名	熊本県との人事交流含む
次長級	20名	国、熊本県との人事交流含む
課長級	43名	熊本県、県費教職員との人事交流含む
その他	444名	国、他自治体、県費教職員との人事交流、新規採用、任期付職員等含む
異動総数	515名	

問合せ 市長公室人事課 担当:山田・松永
TEL 0965-33-4102

